

合併に係る事後開示書類

会社法第 801 条第 1 項および会社法施行規則第 200 条の定めに従い、下記のとおり吸収合併契約等の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置くこととします。

1. 本件吸収合併が効力を生じた日

2007 年 1 月 1 日をもって本件吸収合併は効力を生じています。

2. 反対株主買取請求の手続きの経過

当社では、会社法 797 条第 1 項の規定に基づく株主からの株式買取請求はありませんでした。また、株式会社テレコムシステムインターナショナルについても、会社法 785 条第 1 項の規定に基づく株主からの株式買取請求はありませんでした。

3. 債権者保護手続きの経過

当社は、会社法第 799 条の規定に基づき、2006 年 8 月 23 日付の官報により、同条第 1 項第 1 号に掲げる債権者に対する合併についての異議申述公告を行い、かつ、定款の定めに従い電子公告も行いましたが、異議申述期間である 2006 年 9 月 23 日までに異議を述べた債権者はありませんでした。

また、株式会社テレコムシステムインターナショナルについても、会社法 789 条の規定に基づき、2006 年 8 月 23 日付の官報により、同条第 1 項第 1 号に掲げる債権者に対する合併についての異議申述公告を行い、かつ、定款の定めに従い電子公告も行いましたが、異議申述期間である 2006 年 9 月 23 日までに異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、株式会社テレコムシステムインターナショナルより、その権利義務一切を承継しました。

5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面別添のとおりです。

6. 本件吸収合併による変更登記をした日

2007 年 1 月 4 日付で本件吸収合併による変更登記申請を行いました。

7. 前各号に掲げるもののほか、本件吸収合併に関する重要な事項該当はありません。

原本に相違ないことを証明します。

2007 年 1 月 4 日

株式会社エムティーアイ

代表取締役社長 前多 俊宏



合併に係る事前開示書類

会社法第 782 条第 1 項および会社法施行規則第 182 条の定めに従い、下記のとおり吸収合併契約等の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置くこととします。

1. 吸収合併契約

別添のとおり、2006 年 7 月 19 日付で、合併契約書を締結しました。

2. 対価の相当性および割当ての相当性

吸収合併存続会社である株式会社エムティーアイは、当社の発行済株式総数の全部を所有しているため、合併に際しては株式の発行および金銭等の交付を行いません。

3. 新株予約権の承継に関する相当性

当社は新株予約権を発行していません。

4. 吸収合併存続会社の計算書類等に関する事項

吸収合併存続会社である株式会社エムティーアイの最終事業年度（2004 年 10 月 1 日～2005 年 9 月 30 日）に係る計算書類等は別添のとおりです。

5. 吸収合併存続会社の重要な後発事象に関する事項

最終事業年度（2004 年 10 月 1 日～2005 年 9 月 30 日）の末日後に発生した重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象は、以下のとおりであり、詳細の内容については別添に記載のとおりです。

(1) 株式会社エムティーアイは、2006 年 1 月 4 日付をもって、100%出資子会社である株式会社ミュージック・ドット・ジェイピーを吸収合併しました。

(2) 株式会社エムティーアイは、2006 年 9 月 1 日付をもって、携帯電話販売事業を会社分割することにより、アルファテレコム株式会社を設立し、また、同日付でアルファテレコム株式会社の全株式をアルファインターナショナル株式会社へ譲渡する予定です。

6. 吸収合併消滅会社の重要な後発事象に関する事項

該当する事象はありません。

7. 債務の履行の見込みに関する事項

2006 年 6 月 30 日現在、吸収合併存続会社および当社の貸借対照表における資産の額、負債の額および純資産の額は下表のとおりです。

	資産の額	負債の額	純資産の額
吸収合併存続会社	9,627 百万円	2,839 百万円	6,787 百万円
当社	358 百万円	197 百万円	161 百万円

いずれの会社についても、資産内容上短期支払能力に問題はなく、合併の効力発生日までに資産および負債の状態に重大な変動を生じる事態は現在のところ予測されていません。

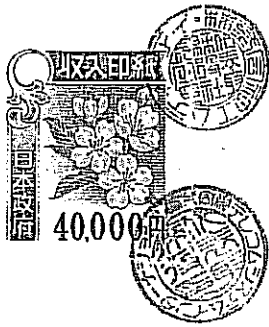
よって、本件吸収合併により吸収合併存続会社の負担すべき債務について、履行の見込みがあると判断します。

2006年7月19日

株式会社テレコムシステムインターナショナル

代表取締役社長 天野 菊夫





合併契約書

株式会社エムティーアイ（以下「甲」という）と株式会社テレコムシステムインターナショナル（以下「乙」という）は、次のとおり合併契約を締結する。

第1条（合併の方法）

甲および乙は合併して、甲は存続し、乙は解散する。

第2条（合併期日）

合併期日は、平成18年10月1日とする。ただし、手続の進行に応じ、必要があるときは、甲乙協議のうえ、これを変更することができる。

第3条（株式および資本金）

甲は、乙の発行済株式の全部を有するため、合併に際して新株式を発行せず、資本の額を増額しない。

第4条（増加する準備金等）

甲が合併により増加すべき資本準備金、利益準備金および任意積立金その他の留保利益の額は、次のとおりとする。ただし、合併期日における乙の資産および負債の状態により、甲乙協議のうえ、これを変更することができる。

（1）資本準備金

合併差益の額から第2号および第3号の額を控除した額

（2）利益準備金

合併期日における乙の利益準備金の額

（3）任意積立金その他の留保利益

合併期日における乙の任意積立金その他の留保利益の額

第5条（業務の運営）

乙は、合併契約締結の日から合併期日に至るまでの間、善良な管理者の注意をもって、その業務の運営および資産負債の管理に当たるものとし、その財産または債務に重大な影響がある行為をするに当たっては、事前に甲の承諾を得る。

第6条（簡易合併、略式合併）

甲および乙は、会社法第784条第1項および第3項、第796条第3項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。

第7条（従業員の取り扱い）

甲は、乙の従業員全員を合併期日において、甲の従業員として引き継ぐものとする。取り扱いの詳細については、甲乙協議のうえ決定する。

第8条（甲の役員任期）

合併前に就任した甲の取締役および監査役は、本合併に関わらず、甲の定款に定める任期が満了するまで在任する。

第9条（協議）

本契約に定めなき事項のほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨にしたがい、甲乙誠意をもって協議の上、決定するものとする。

本契約の成立を証するため本書1通作成し、甲乙記名押印の上、甲が原本を乙がその写しをそれぞれ保有する。

平成18年7月19日

甲 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
株式会社エムティーアイ
代表取締役 前多 俊宏



乙 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
株式会社テレコムシステムインターナショナル
代表取締役 天野 菊夫



貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	5,128,620,831	流 動 負 債	2,615,541,012
現金及び預金	2,230,926,997	買 掛 金	885,861,667
売 掛 金	1,970,776,708	短 期 借 入 金	550,000,000
有 価 証 券	200,000,000	一年内償還予定社債	400,000,000
商 品	71,612,770	未 払 金	373,591,614
貯 蔵 品	437,100	未 払 費 用	59,452,553
立 替 金	2,625,498	未 払 法 人 税 等	243,583,615
関係会社短期貸付金	500,000,000	前 受 金	29,562,326
前 払 費 用	61,474,693	預 り 金	46,049,367
未 収 金	107,390,710	未 払 消 費 税 等	22,627,370
繰 延 税 金 資 産	93,687,132	その他の流動負債	4,812,500
その他の流動資産	8,013,846		
貸 倒 引 当 金	△118,324,623		
固 定 資 産	4,352,769,043	固 定 負 債	250,000,000
有形固定資産	147,674,237	社 債	250,000,000
建物附属設備	145,129,560		
減価償却累計額	△39,023,132		
工具器具及び備品	162,417,153	負 債 合 計	2,865,541,012
減価償却累計額	△120,849,344	(資本の部)	
無形固定資産	375,013,567	資 本 金	2,451,894,093
特 許 権	7,653,700	資 本 剰 余 金	3,687,821,032
商 標 権	2,825,976	資 本 準 備 金	1,987,821,032
ソ フ ト ウ ェ ア	364,438,541	その他資本剰余金	
電 話 加 入 権	88,000	資本金及び資本準備金減少差益	1,700,000,000
その他の無形固定資産	7,350	利 益 剰 余 金	1,002,237,642
投資その他の資産	3,830,081,239	利 益 準 備 金	7,462,586
投資有価証券	485,281,814	当 期 未 処 分 利 益	994,775,056
関係会社株式	1,284,510,822		
出 資 金	20,000	自 己 株 式	△521,333,233
関係会社貸付金	1,500,000,000		
従業員長期貸付金	1,313,233		
長期前払費用	19,961,401	資 本 合 計	6,620,619,534
差入営業保証金	42,677,442		
敷 金 保 証 金	239,769,694	負 債 及 び 資 本 合 計	9,486,160,546
繰 延 税 金 資 産	259,166,833		
貸 倒 引 当 金	△2,620,000		
繰 延 資 産	4,770,672		
社 債 発 行 費	4,770,672		
資 産 合 計	9,486,160,546		

損益計算書

(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

(単位：円)

科 目	金	額
売 上 高		9,859,653,095
売 上 原 価		4,100,060,622
売 上 総 利 益		5,759,592,473
販売費及び一般管理費		5,248,910,458
営 業 利 益		510,682,015
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	24,930,213	
受 取 配 当 金	602,457	
有 価 証 券 利 息	2,111,283	
有 価 証 券 売 却 益	900	
雑 収 入	6,367,144	34,011,997
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	24,620,374	
社 債 発 行 費 償 却	60,071,005	
為 替 差 損	159,828	
事 業 組 合 損 失	11,215,111	
雑 損 失	3,260,131	99,326,449
経 常 利 益		445,367,563
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	15,434,283	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	3,199,960	18,634,243
特 別 損 失		
転 換 社 債 償 還 損	38,130,000	
社 債 発 行 費 償 却	2,887,500	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	63	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	513,200	
長 期 借 入 金 償 還 手 数 料	4,183,999	
シ ス テ ム 障 害 賠 償 金	4,437,500	
事 業 撤 退 損 失	525,000	
そ の 他 特 別 損 失	4,594,880	55,272,142
税 引 前 当 期 純 利 益		408,729,664
法人税、住民税及び事業税	235,543,300	
法 人 税 等 調 整 額	△60,842,171	174,701,129
当 期 純 利 益		234,028,535
前 期 繰 越 利 益		760,746,521
当 期 未 処 分 利 益		994,775,056

株式会社エムティーアイ

販売費及び一般管理費

(単位：円)

科目	金額	備考
役員報酬	40,484,500	
給料・手当	589,733,125	
雑給・派遣費	299,130,256	
退職金	7,085,981	
法定福利費	74,895,449	
福利厚生費	7,752,481	
求人費	12,941,380	
販売手数料	564,191,681	
販売促進費	106,011,700	
外注費	11,304,076	
試験研究費	20,610,358	
広告宣伝費	1,785,666,843	
交際費	1,955,390	
会議費	706,929	
荷造運賃・物流費	10,263,234	
支払手数料	723,707,245	
諸会費	1,209,850	
家賃	128,489,686	
賃借料	70,084,011	
管理費	5,340,662	
水道光熱費	17,856,365	
消耗品費	37,026,712	
租税公課	41,088,638	
株式関連費	54,971,312	
図書費	8,059,437	
保険料	14,715,677	
修繕費	114,093,382	
事務用品費	3,295,487	
旅費・交通費	12,729,897	
通信費	17,809,302	
減価償却費	384,901,390	
貸倒引当金繰入額	80,798,022	
	5,248,910,458	

吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に発生した 会社財産の状況に重要な影響を与える事象（１）

当社は、2006年1月4日付をもって、100%出資子会社である株式会社ミュージック・ドット・ジェイピーを吸収合併しました。

1. 合併の相手方の概略

商号	株式会社ミュージック・ドット・ジェイピー
事業内容	携帯電話・インターネット向け音楽配信等
本店所在地	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
代表者	代表取締役社長 高橋 次男
資本金	650百万円

2. 合併の目的

当社グループは、コンテンツ配信事業の中でも最大規模の市場を有する着メロ、そして市場が急拡大している着うた®に最注力しています。2005年4月には当社で運営する着メロサイトと株式会社ミュージック・ドット・ジェイピーで運営する着うた®サイトの名称を「music.jp」というブランド名で統一し、認知度を高めるべく積極的なプロモーションを展開しています。このような中、両コンテンツにおける相乗効果をさらに引き出し、有料会員数を獲得していくためには、両社の経営資源を融合し、事業の付加価値向上および効率化を図ることが重要と判断し、当社と株式会社ミュージック・ドット・ジェイピーが合併することを決定しました。

3. 合併比率

当社は、株式会社ミュージック・ドット・ジェイピーの全株式を保有しているため、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

4. 株式会社ミュージック・ドット・ジェイピーの資産・負債の状況（2005年9月30日現在）

流動資産	1,843百万円	流動負債	1,330百万円
固定資産	56百万円	負債合計	1,330百万円
資産合計	1,900百万円	負債・資本の合計	1,900百万円

5. 合併により当社において増加した資本金および資本準備金の額

資本金	－百万円
資本準備金	269百万円

以上

2006年7月19日

東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

株式会社エムティーアイ

代表取締役社長 前多 俊宏



吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に発生した 会社財産の状況に重要な影響を与える事象（２）

当社は、2006年9月1日付をもって、携帯電話販売事業を会社分割することにより、アルファテレコム株式会社を設立し、また、同日付でアルファテレコム株式会社の全株式をアルファインターナショナル株式会社へ譲渡する予定です。

1. 新設会社の概略

商号	アルファテレコム株式会社
事業内容	携帯電話販売
本店所在地	東京都渋谷区東一丁目26番20号 東京建物渋谷ビルディング13F
代表者	代表取締役社長 佐藤 潤
資本金	10百万円

2. 会社分割および株式譲渡の目的

当社グループは、グループの共有する強み（ノウハウ）を最も発揮できる分野であるコンテンツ配信事業とテレマーケティングによる医療保険販売事業の2つを中核事業と位置付けています。

これらの中核事業に経営資源を集中させ、さらなる事業拡大を図っていく中で、携帯電話販売事業を当社グループにおいて拡大・発展させていくことは難しいとの認識を持っていました。

また、同事業は減収減益傾向が続き、連結売上高に占める割合も、不採算の量販店向け卸売販売からの撤退等により、29.7%（2005年9月期中間期）から15.4%（2006年9月期中間期）まで大幅に低下しています。

このような状況の下、中核事業にさらに経営資源を集中するため同事業の事業譲渡を模索する中で、同事業に注力するアルファインターナショナル株式会社に譲渡することが、双方にとってメリットがあるとの経営判断に至りました。

以上より、当社は、同事業部門を会社分割した上で、全株式を譲渡することを決定しました。

3. 株式の割当

アルファテレコム株式会社が発行する200株すべてを当社に割当交付します。

4. 株式譲渡先

商号	アルファインターナショナル株式会社
事業内容	携帯電話販売
本店所在地	東京都渋谷区東1-26-20 東京建物渋谷ビルディング13F
代表者	代表取締役社長 井田 秀明
資本金	100百万円

5. 当該事象が会社の財産および損益に与える影響

会社分割により当社の総資産に与える影響は、9百万円程度減少する見込みです。

また、株式譲渡により2006年9月期の当社損益に与える影響は、株式譲渡益が300百万円程度発生する見込みです。

以上

2006年7月19日

東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

株式会社エムティーアイ

代表取締役社長 前多 俊宏

